

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月15日

上場会社名 株式会社オプト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小林 正樹 TEL (03)6268-3800
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	17,098	23.6	727	39.9	685	56.2	463	65.1
18年6月中間期	13,828	86.4	519	51.9	438	52.1	280	—
18年12月期	29,384	—	841	—	658	—	309	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	3,621	47	3,576	15
18年6月中間期	2,198	56	2,148	52
18年12月期	2,418	90	2,370	47

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △16百万円 18年6月中間期 △52百万円 18年12月期 △128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年6月中間期	18,441	—	10,247	—	49.9	71,657	72	
18年6月中間期	17,731	—	10,014	—	51.0	70,343	01	
18年12月期	17,695	—	9,764	—	49.5	68,606	74	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 9,206百万円 18年6月中間期 9,042百万円 18年12月期 8,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年6月中間期	520	—	317	—	△334	—	8,417	—
18年6月中間期	452	—	△1,124	—	2,034	—	7,939	—
18年12月期	513	—	△748	—	1,557	—	7,909	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	500	00	500	00
19年12月期(実績)	0	00	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	未定	—	未定	—

(注) 平成19年12月期につきましては、平成19年2月20日に公表いたしましたとおり、平成18年12月期と同等以上の配当を継続する方針でありますが、具体的な金額は、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ、自己株式取得等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,500	27.6	1,200	42.7	1,200	82.2	710	129.2	5,525	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 129,684株 18年6月中間期 128,544株 18年12月期 128,888株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,200株 18年6月中間期 一株 18年12月期 1,200株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	14,432	18.8	485	1.3	474	2.9	360	45.0
18年6月中間期	12,152	72.3	479	69.8	461	64.0	248	56.3
18年12月期	25,521	—	808	—	781	—	595	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	2,813	24
18年6月中間期	1,943	84
18年12月期	4,648	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	18,952		11,875		58.1	85,743	57	
18年6月中間期	18,599		11,587		57.7	83,462	17	
18年12月期	18,694		11,618		57.6	84,268	22	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 11,016百万円 18年6月中間期 10,728百万円 18年12月期 10,760百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	32,000	25.4	1,100	36.0	1,100	40.8	710	19.3	5,525	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が8,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、また「Web2.0」の代表格として扱われるブログ、SNS（Social Networking Service）といったCGM（Consumer Generated Media）も新たなコミュニケーションツールとして定着するなどインターネットは今や日本国民にとって日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業ドメインであるインターネット広告についても、市場規模が平成18年に3,630億円（電通発表）と前年比30%強の成長を遂げ、平成23年には7,000億円を超えると予測（電通総研発表）されるなど拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは「eマーケティング支援できるトップシェアのインターネット広告会社」を目指し、「クライアントファースト」を今期のキーワードとして、①広告代理事業の継続拡大、②グループをあげた広告関連サービス強化、③生産性向上による収益性向上を今期の主な戦略として掲げ、業績の向上に引き続き努めてまいりました。

当中間連結会計期間における業績は、売上高17,098,290千円（前年同期比23.6%増）、営業利益727,083千円（前年同期比39.9%増）、経常利益685,669千円（前年同期比56.2%増）、中間純利益463,469千円（前年同期比65.1%増）となりました。

前年同期と比較して大幅な増収増益となった要因は、主力事業である広告代理事業分野の売上高が引き続き拡大したこと、主要グループ会社の業績が順調に推移し利益貢献が本格化してきたこと、広告代理事業分野において利益率の高い媒体の取扱高が拡大したことなどによるものです。

また、第2四半期にスタイライフ株式会社の保有株式を一部売却したことにより、株式売却益として特別利益189,725千円を計上したことも中間純利益の増加要因となっております。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B 2 B 事業 >

① 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当中間連結会計期間は、主力媒体である検索リスティング広告やCGMなどの取扱高が引き続き大きく拡大するとともに、Yahoo! JAPANの取扱においても行動ターゲティング広告などが拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は13,058,184千円（前年同期比18.4%増）となりました。

② テクノロジー事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システム「ADPLAN（アドプラン）」、インターネット広告配信システム「ADPLAN DS（アドプランディーエス）」を中心に、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当中間連結会計期間は、主力商品であるADPLANが引き続き拡大したことに加え、ADPLAN DSの拡販が本格化するとともに、新方式のモバイル向けインターネット広告効果測定システム「ADPLAN mobile（アドプランモバイル）」の販売も開始しました。

この結果、当事業分野の売上高は395,581千円（前年同期比54.1%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

当事業分野においては、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービス、ブログソリューションなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当中間連結会計期間は、SEOサービス子会社のクロスフィニティ株式会社を中心に、CGMプロモーション子会社の株式会社ホットリンク、株式会社葵オプトビジュアルマーケティング制作による動画プロモーション受注が本格化しはじめるなど、単体における広告制作とともにグループ会社における収益貢献が順調に進展しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,048,339千円（前年同期比45.4%増）となりました。

④ コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

当中間連結会計期間は、マーケットプレイス型サイトは運営効率化を重視した結果、売上高が若干減少傾向にあるものの、株式会社クラシファイドによるYahoo!不動産新築物件情報の販売が引き続き拡大しました。

この結果、当事業分野（B 2 B 事業のみ）の売上高は1,671,877千円（前年同期比79.8%増）となりました。

以上により、当中間連結会計期間におけるB 2 B 事業の売上高16,173,983千円（前年同期比24.8%増）、営業利益642,687千円（前年同期比40.1%増）となりました。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、連結子会社の株式会社ALBAがゴルフ雑誌の発刊や、インターネット上でのゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当中間連結会計期間は、第1四半期より既存の雑誌事業に経営資源を再投下した結果、雑誌販売と広告受注が好調に推移し、女性向け雑誌発刊による増収効果もあり、売上高・利益ともに好転・拡大しております。

この結果、B 2 C 事業の売上高924,307千円（前年同期比3.0増）、営業利益84,396千円（前年同期比38.1%増）となりました。

< 通期の見通し >

昨年3,630億円（電通発表）であったインターネット広告市場規模は、今年は4,534億円と前年比25%弱の成長をはたすと予測されており（電通総研発表）、当社グループは「eマーケティング支援できるトップシェアのインターネット広告会社」を標榜し積極的な業績拡大を図ってまいります。

具体的には、当連結会計年度におきましては前述のとおり、①広告代理事業の継続拡大、②グループをあげた広告関連サービス強化、③生産性向上による収益性向上を図ることによって売上高37,500百万円（前期比27.6%増）、営業利益1,200百万円（前期比42.7%増）、経常利益1,200百万円（前期比82.2%増）、当期純利益710百万円（前期比129.2%増）を見込んでおります。

広告代理事業の継続拡大、連結子会社の収益貢献の本格化などにより、当中間連結会計期間における業績進捗は売上高45.6%、営業利益60.6%、経常利益57.1%、当期純利益65.3%とそれぞれ順調に推移していると認識しておりますが、インターネット広告市場は昨年も特定業種の広告手控えが発生したなど変化要因が大きいことから、現時点では平成19年4月17日に公表いたしました平成19年12月期通期業績予想を変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における資産の合計は、主に売掛金の増加により18,441,508千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の合計は、主に買掛金の増加により8,194,267千円（前年同期比6.2%増）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の合計は、主に新株予約権の行使による資本金と資本剰余金の増加および利益剰余金の増加により10,247,241千円（前年同期比2.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は8,417,832千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は520,678千円となりました。これは主として、売上債権の増加526,166千円、投資有価証券売却益189,725千円、法人税等の支払142,909千円により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益873,204千円、仕入債務の増加354,959千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は317,004千円となりました。これは、主として定期預金の預入による支出129,651千円および投資有価証券の取得による支出104,800千円により一部相殺されたものの、投資有価証券売却654,310千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は334,549千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出286,000千円、配当金の支払61,204千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。平成19年12月期につきましても、平成18年12月期と同等以上の配当を継続する方針ですが、具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ、自己株式取得等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 競合および法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報保護に関する法律」があります。当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo!Japan（広告媒体）と、オーバーチュア株式会社の提供するスポンサードサーチTMサービス（検索リスティング広告）を仕入れ、顧客に販売しております。全売上高に占める両社の売上高の割合は、平成18年12月期59%、平成19年12期中間期59%となっております。両社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても両社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、両社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービスの仕入が出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、両社は提携関係にあるとともに、平成19年4月24日付でヤフー株式会社より、オーバーチュア株式会社の親会社である米国ヤフー・インクから同社の株式を取得し子会社化するための覚書を締結した旨の発表がありました。

③ システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループへの信頼が失墜する可能性があります。

④ 「ADPLAN (アドプラン)」への依存について

当社グループは、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN (アドプラン)」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN (アドプラン)」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN (アドプラン)」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

⑤ グループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。

当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす懸念があります。

⑥ 投融資について

当社グループは、子会社および関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社グループ業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、ひいては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記⑤で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業またはインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけられており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新株予約権について

当社は新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成19年6月末現在で21,182株あり、発行済株式総数の16.3%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社5社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社5社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B (Business to Business) 事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C (Business to Consumers) 事業」を行っております。

< B2B事業 >

インターネット広告を中心としたeマーケティング(顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する)事業であります。当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々サービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に①広告代理事業分野、②テクノロジー事業分野、③ソリューション事業分野、④コンテンツ事業分野に分類しております。

① 広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo! JAPANや、検索リスティング広告など、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

② テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN (アドプラン)」など、eマーケティングを支援し顧客企業における投資対効果を最大化するためのシステムツールを提供しております。

当事業分野においては、「ADPLAN(アドプラン)」の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

③ ソリューション事業分野

広告制作(クリエイティブ)、ウェブサイト開発、マーケティングリサーチ、ブログソリューション、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

④ コンテンツ事業分野

ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

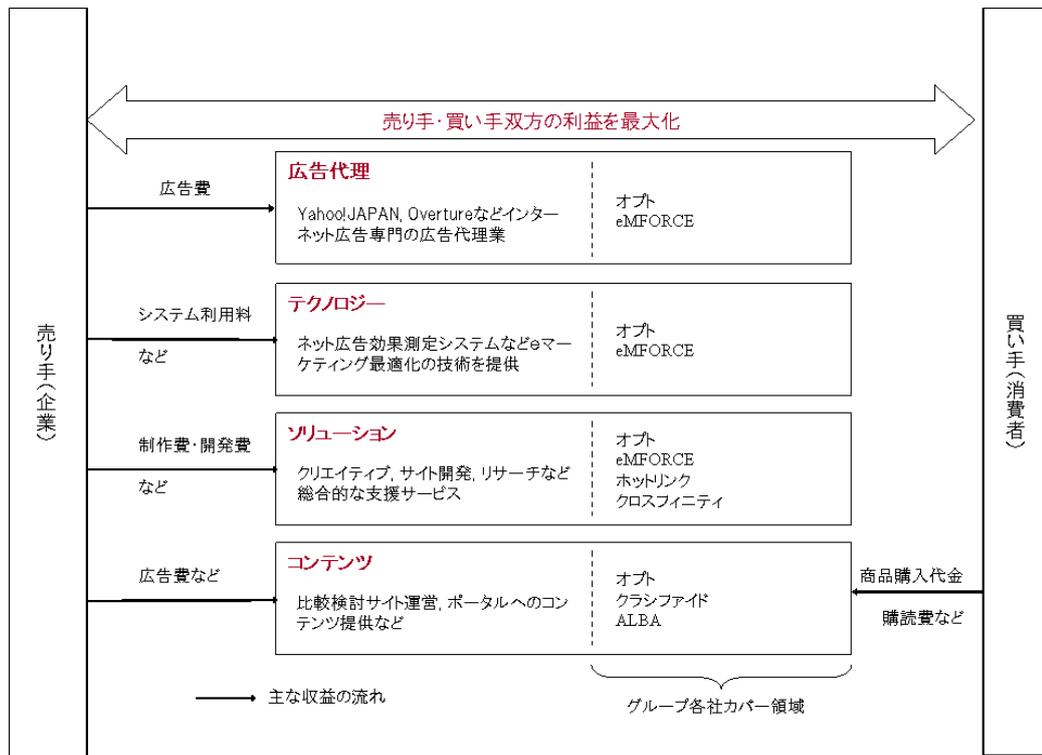
当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

< B2C事業 >

コンテンツ事業分野

連結子会社である株式会社ALBAがゴルフ雑誌の発刊などを継続して行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当社グループの系統図を表わすと、以下のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業、および、消費者の合理的かつ有意義な消費活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高の拡大と営業利益率の向上を図ることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心としたインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたインターネット広告を中心とするeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングするなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を中心としたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。また、顧客企業のニーズは多様化・複雑化しており、より高度な課題解決能力が求められ始めております。

このような状況下、当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化
- ③ 教育研修の強化による人的能力の維持向上
- ④ 収益モデルの多角化
- ⑤ グループ内相乗効果の確立
- ⑥ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※3 ※4	7,975,682		8,581,522		7,960,579		
2	※5	4,600,489		5,911,723		5,362,079		
3		23,190		12,703		26,291		
4		276,687		386,912		323,717		
		貸倒引当金		△63,925		△20,771		
		流動資産合計	72.4	14,828,936	80.4	13,651,897	77.2	
II		固定資産						
1	※1	134,621		307,774		293,528		
2		515,797		486,726		483,054		
3		投資その他の資産						
(1)	※2	2,788,404		1,915,062		2,332,241		
(2)		704,071		286,560		320,988		
(3)		755,823		635,911		634,195		
		貸倒引当金		△34,086		△45,233		
		投資その他の資産 合計		2,803,447		3,242,192		
		固定資産合計	27.4	3,597,948	19.5	4,018,775	22.7	
III		35,567	0.2	14,623	0.1	25,095	0.1	
		繰延資産						
		資産合計	100.0	18,441,508	100.0	17,695,768	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	4,715,344		5,462,922		5,095,343	
2 一年内返済予定 長期借入金		572,000		1,012,000		572,000	
3 未払法人税等		—		327,383		164,484	
4 返品調整引当金		45,828		75,408		82,174	
5 製品保証引当金		8,793		11,692		13,045	
6 その他	※3	916,680		1,017,648		1,000,945	
流動負債合計		6,258,646	35.3	7,907,055	42.9	6,927,991	39.1
II 固定負債							
1 長期借入金		1,252,000		240,000		966,000	
2 繰延税金負債		154,419		—		—	
3 退職給付引当金		20,799		34,423		26,144	
4 役員退職慰労引当金		10,121		12,789		11,377	
5 その他		20,500		—		—	
固定負債合計		1,457,840	8.2	287,212	1.5	1,003,521	5.7
負債合計		7,716,486	43.5	8,194,267	44.4	7,931,513	44.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,571,552	25.8	4,597,916	24.9	4,591,588	26.0
2 資本剰余金		4,783,052	27.0	4,809,416	26.1	4,803,088	27.1
3 利益剰余金		△560,385	△3.2	△48,808	△0.3	△531,373	△3.0
4 自己株式		—		△240,197	△1.3	△240,197	△1.4
株主資本合計		8,794,219	49.6	9,118,326	49.4	8,623,105	48.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		242,791	1.4	75,129	0.4	127,339	0.7
2 為替換算調整勘定		5,160	0.0	13,414	0.1	9,812	0.1
評価・換算差額等 合計		247,952	1.4	88,544	0.5	137,151	0.8
III 新株予約権		858,585	4.8	858,585	4.7	858,585	4.9
IV 少数株主持分		113,783	0.7	181,785	1.0	145,412	0.8
純資産合計		10,014,540	56.5	10,247,241	55.6	9,764,255	55.2
負債純資産合計		17,731,026	100.0	18,441,508	100.0	17,695,768	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,828,763	100.0	17,098,290	100.0	29,384,122	100.0
II 売上原価			10,887,235	78.7	13,402,439	78.4	23,229,663	79.1
売上総利益			2,941,528	21.3	3,695,851	21.6	6,154,459	20.9
返品調整引当金 繰入額			—	—	—	—	—	—
返品調整引当金 戻入額			79,576	0.6	6,765	0.1	43,230	0.2
差引売上総利益			3,021,104	21.9	3,702,617	21.7	6,197,689	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,501,356	18.1	2,975,533	17.4	5,356,628	18.2
営業利益			519,747	3.8	727,083	4.3	841,061	2.9
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,086			5,307		4,193	
2 受取配当金		—			1,657		16	
3 為替差益		2,471			—		2,374	
4 その他		1,286	4,844	0.0	6,699	13,664	5,130	11,715
V 営業外費用								
1 支払利息		19,330			10,112		30,099	
2 持分法による 投資損失		52,280			16,054		128,193	
3 新株発行費償却		10,472			—		—	
4 株式交付費償却		—			10,472		20,944	
5 組合等出資損失		—			10,578		—	
6 その他		3,554	85,637	0.6	7,860	55,078	14,809	194,046
経常利益			438,954	3.2	685,669	4.0	658,730	2.2
VI 特別利益								
1 持分変動による みなし売却益		111,297			18,917		111,297	
2 投資有価証券売却益		—			189,725		439,080	
3 その他		—	111,297	0.8	—	208,643	7,597	557,975
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			18,244		—	
2 過年度損益修正損	※2	9,105			—		9,105	
3 その他		—	9,105	0.1	2,863	21,107	111,468	120,573
税金等調整前中間 (当期)純利益			541,146	3.9	873,204	5.1	1,096,131	3.7
法人税、住民税 及び事業税		136,903			321,782		330,455	
法人税等調整額		108,368	245,272	1.8	53,125	374,907	421,154	751,609
少数株主利益			15,109	0.1		34,827		34,745
中間(当期)純利益			280,764	2.0	463,469	2.7	309,776	1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	△841,149	5,023,279
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737		3,490,175
中間純利益(千円)				280,764	280,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737	280,764	3,770,940
平成18年6月30日残高(千円)	4,571,552	—	4,783,052	△560,385	8,794,219

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	△2,648	6,344	—	100,939	5,130,563
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						3,490,175
中間純利益(千円)						280,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	233,798	7,808	241,607	858,585	12,844	1,113,036
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	233,798	7,808	241,607	858,585	12,844	4,883,976
平成18年6月30日残高(千円)	242,791	5,160	247,952	858,585	113,783	10,014,540

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	6,327	6,327			12,655
剰余金の配当(千円)			△63,844		△63,844
中間純利益(千円)			463,469		463,469
持分法適用会社増加に伴う減少額(千円)			△13,089		△13,089
持分法適用会社減少に伴う増加額(千円)			96,029		96,029
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,327	6,327	482,565	—	495,220
平成19年6月30日残高(千円)	4,597,916	4,809,416	△48,808	△240,197	9,118,326

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						12,655
剰余金の配当(千円)						△63,844
中間純利益(千円)						463,469
持分法適用会社増加に伴う減少額(千円)						△13,089
持分法適用会社減少に伴う増加額(千円)						96,029
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△52,209	3,602	△48,607	—	36,372	△12,235
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△52,209	3,602	△48,607	—	36,372	482,985
平成19年6月30日残高(千円)	75,129	13,414	88,544	858,585	181,785	10,247,241

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	△841,149	—	5,023,279
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773			3,530,247
当期純利益(千円)				309,776		309,776
自己株式の取得(千円)					△240,197	△240,197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	309,776	△240,197	3,599,826
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	—	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	△2,648	6,344	—	100,939	5,130,563
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)						3,530,247
当純利益(千円)						309,776
自己株式の取得(千円)						△240,197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	1,033,865
連結会計年度中の変動額合計(千円)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	4,633,691
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		541,146	873,204	1,096,131
減価償却費		40,328	63,951	129,994
新株発行費償却		10,472	—	—
株式交付費償却		—	10,472	20,944
連結調整勘定償却額		61,944	—	—
のれん償却額		—	61,944	123,889
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		7,221	31,870	△5,762
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△79,576	△6,765	△43,230
製品保証引当金の増減額 (減少:△)		448	△1,352	4,699
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		6,411	7,018	14,078
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		1,967	929	4,689
受取利息及び受取配当金		△1,086	△6,965	△4,209
支払利息		19,330	10,112	30,099
投資有価証券売却益		—	△189,725	△439,080
投資有価証券評価損		—	18,244	—
組合等出資損失		2,173	10,578	3,186
前期損益修正損		9,105	—	9,105
持分法による投資損失		52,280	16,054	128,193
持分変動による みなし売却益		△111,297	△18,917	△111,297
売上債権の増減額 (増加:△)		△581,767	△526,166	△1,373,539
たな卸資産の増減額 (増加:△)		7,558	13,587	4,456
仕入債務の増減額 (減少:△)		646,436	354,959	1,080,426
未収消費税等の増減額 (増加:△)		903	—	—
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△23,863	68,334	45,614
その他		98,125	△124,050	240,022
小計		708,263	667,320	958,412
利息及び配当金の受取額		1,086	6,265	4,206
利息の支払額		△17,267	△9,996	△29,000
法人税等の支払額		△239,091	△142,909	△419,972
営業活動による キャッシュ・フロー		452,991	520,678	513,645

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		—	△129,651	△12,210
定期預金の解約 による収入		—	19,840	—
定期積金の預入 による支出		△900	△900	△1,800
有形固定資産の取得 による支出		△29,795	△64,121	△263,041
有形固定資産の売却 による収入		—	285	—
無形固定資産の取得 による支出		△123,042	△69,685	△218,405
投資有価証券の取得 による支出		△798,517	△104,800	△749,864
投資有価証券の売却 による収入		—	654,310	803,703
関係会社株式の取得 による支出		△135,720	△29,388	△367,852
関係会社株式の売却 による収入		—	53,220	—
出資金の返還による収入		1,575	3,570	1,575
敷金保証金の差入れ による支出		△36,158	△5,303	△56,694
敷金保証金の返還 による収入		53	322	157,730
貸付金の実行による 支出		—	△10,789	△10,000
貸付金の回収による 収入		—	231	—
その他		△1,838	△134	△31,904
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,124,343	317,004	△748,763

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出		△2,302,220	△286,000	△2,588,220
株式の発行による収入		3,490,175	12,655	3,530,247
新株予約権の発行 による収入		858,585	—	858,585
配当金の支払 による支出		—	△61,204	—
その他		△12,453	—	△243,123
財務活動による キャッシュ・フロー		2,034,087	△334,549	1,557,489
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		26,649	5,392	36,923
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		1,389,384	508,526	1,359,295
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		6,550,010	7,909,305	6,550,010
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,939,394	8,417,832	7,909,305

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン クロスフィニティ株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 クロスフィニティ株式会社 クロスフィニティ株式会社は、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ペットゴー株式会社 スタイライフ株式会社は関連会社に該当しなくなったことから、持分法の適用範囲から除外しております。 ペットゴー株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン クロスフィニティ株式会社</p> <p>関連会社等 株式会社メディアライツ 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ グローブコミュニケーション株式会社 ペットゴー株式会社 アクションクリック株式会社 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>関連会社等 株式会社メディアライツ グローブコミュニケーション株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ グローブコミュニケーション株式会社 ペットゴー株式会社 アクションクリック株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に関わる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日と中間連結日との差異が6ヶ月を越える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結日との差異が6ヶ月を越える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、賞与支給額の総額を業績と連動させることとしたため、未払従業員賞与の表示科目につきましては、従来の「賞与引当金」から流動負債の「その他」に含める方法に変更しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ハ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,042,171千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,760,257千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(人件費等の計上区分) 提出会社におきましては、人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当中間連結会計期間より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が124,635千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(人件費等の計上区分) 提出会社におきましては、人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当中間連結会計期間より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が262,676千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度からの改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「有価証券」については、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」は501千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より「関係会社株式」を含め、「投資有価証券」として区分掲記し、「関係会社株式」については、注記することにしております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は201,439千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より「未払法人税等」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」は153,397千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合等出資損失」については、営業外費用の10分の1超となったため、当中間連結会計期間より「組合等出資損失」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「組合等出資損失」は2,173千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,612千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 148,936千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,799千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 1,223,775千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 334,879千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 940,554千円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 6,539千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 6,316千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 7,715千円 流動負債その他(未払金) 21,402千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 6,112千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 7,833千円 流動負債その他(未払金) 14,427千円
※4 偶発債務 一部の連結子会社において、官公署に対する契約支払保証を行っており、中間連結決算日現在の保証金額は、38,977千円(324,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金36,090千円(300,000千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	※4 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	※4 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。
	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,441千円	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,508千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 347,878千円 貸倒引当金 7,221千円 繰入額 製品保証引当金 448千円 繰入額 給料手当 840,525千円 賞与 148,476千円 人材関連費 116,893千円 役員退職慰勞引当金繰入額 1,967千円 ※2 過年度損益修正損の内容 過年度出資金 9,105千円 修正損	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 313,714千円 貸倒引当金 43,541千円 繰入額 製品保証引当金 11,692千円 繰入額 給料手当 1,136,886千円 賞与 103,033千円 人材関連費 56,154千円 ※2 過年度損益修正損の内容 過年度出資金 9,105千円 修正損	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 655,263千円 貸倒引当金 1,352千円 繰入額 給料手当 1,860,470千円 賞与 288,146千円 人材関連費 177,357千円 ※2 過年度損益修正損の内容 過年度出資金 9,105千円 修正損

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	121,012	7,532	—	128,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加	1,032株
第三者割当による新株発行による増加	6,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	18,500	—	18,500	858,585
合計			—	18,500	—	18,500	858,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,888	796	—	129,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 796株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	18,500	—	—	18,500	858,585
合計			18,500	—	—	18,500	858,585

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,012	7,876	—	128,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加	1,376株
第三者割当による新株発行による増加	6,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,200	—	1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	1,200株
-----------	--------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	18,500	—	18,500	858,585
合計			—	18,500	—	18,500	858,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 7,975,682千円 その他 (有価証券)勘定 501千円 預入期間が 3ヶ月を超える △21,920千円 定期預金 預入期間が 3ヶ月を超える △14,868千円 定期積金 現金及び 現金同等物 7,939,394千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 8,581,522千円 その他 (有価証券)勘定 502千円 預入期間が 3ヶ月を超える △147,515千円 定期預金 預入期間が 3ヶ月を超える △16,678千円 定期積金 現金及び 現金同等物 8,417,832千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 7,960,579千円 その他 (有価証券)勘定 501千円 預入期間が 3ヶ月を超える △36,004千円 定期預金 預入期間が 3ヶ月を超える △15,771千円 定期積金 現金及び 現金同等物 7,909,305千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (単位: 千円)

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,931,785	896,978	13,828,763	—	13,828,763
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,299	5,571	32,870	(32,870)	—
計	12,959,085	902,549	13,861,634	(32,870)	13,828,763
営業費用	12,500,438	841,448	13,341,887	(32,870)	13,309,016
営業利益	458,646	61,100	519,747	—	519,747

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (単位: 千円)

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,173,983	924,307	17,098,290	—	17,098,290
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,746	2,858	6,604	(6,604)	—
計	16,177,729	927,166	17,104,895	(6,604)	17,098,290
営業費用	15,535,042	842,769	16,377,811	(6,604)	16,371,207
営業利益	642,687	84,396	727,083	—	727,083

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	27,571,925	1,812,196	29,384,122	—	29,384,122
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,369	6,386	42,755	(42,755)	—
計	27,608,294	1,818,582	29,426,877	(42,755)	29,384,122
営業費用	26,738,586	1,847,230	28,585,816	(42,755)	28,543,061
営業利益又は営業損失	869,708	△28,647	841,061	—	841,061

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が中間連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が中間連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 551 967 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,627</td> <td>8,803</td> <td>32,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,627</td> <td>8,803</td> <td>32,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="608 898 967 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="639 1167 967 1256"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,627	8,803	32,823	合計	41,627	8,803	32,823	1年内	10,283千円	1年超	23,161千円	合計	33,444千円	支払リース料	5,326千円	減価償却費相当額	4,834千円	支払利息相当額	810千円	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="999 551 1390 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1031 898 1390 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1062 1167 1390 1256"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	1年内	3,706千円	1年超	13,681千円	合計	17,387千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	41,627	8,803	32,823																																															
合計	41,627	8,803	32,823																																															
1年内	10,283千円																																																	
1年超	23,161千円																																																	
合計	33,444千円																																																	
支払リース料	5,326千円																																																	
減価償却費相当額	4,834千円																																																	
支払利息相当額	810千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																																															
合計	19,245	1,924	17,320																																															
1年内	3,706千円																																																	
1年超	13,681千円																																																	
合計	17,387千円																																																	
支払リース料	2,038千円																																																	
減価償却費相当額	1,924千円																																																	
支払利息相当額	179千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	58,981	468,411	409,429

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	30,000
関連会社株式	1,095,949
関係会社その他有価証券	97,826
(2) 満期保有目的の債券	226
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	1,095,990

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	386,253	512,948	126,694

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	169,021
関連会社株式	79,623
関係会社その他有価証券	86,234
(2) 満期保有目的の債券	249
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	502
非上場株式	1,067,235

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	51,888	266,626	214,737

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	150,832
関連会社株式	692,909
関係会社その他有価証券	96,813
(2) 満期保有目的の債券	240
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	1,125,060

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社および提出会社子会社の使用人 174
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 540
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	付与日(平成18年4月12日)から 権利確定日(平成20年3月31日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月12日 ～平成20年3月30日
権利行使期間	平成20年3月31日 ～平成28年3月30日
権利行使価格(円)	713,000

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容および規模

会社名	株式会社ホットリンク(連結子会社)
決議年月日	平成19年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社子会社の使用人 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 27
付与日	平成19年3月14日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	平成19年3月14日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日 ～平成28年3月31日
権利行使価格(円)	125,000
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	_____

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

②対象者は権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは株式会社ホットリンクの子会社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

③その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき株式会社ホットリンクと対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(注) 2 株式会社ホットリンクは非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりによっております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成18年3月30日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1	提出会社の従業員 173 提出会社の子会社の従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18,500	普通株式 540
付与日	平成18年1月12日	平成18年4月12日
権利確定条件	—————	付与日(平成18年4月12日)から 権利確定日(平成20年3月31日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	—————	平成18年4月12日 ～平成20年3月30日
権利行使期間	平成20年3月31日 ～平成28年3月30日	平成20年3月31日 ～平成28年3月30日
権利行使価格(円)	714,000	713,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	70,343円 01銭	71,657円 72銭	68,606円 74銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,198円 56銭	3,621円 47銭	2,418円 90銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2,148円 52銭	3,576円 15銭	2,370円 47銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—————	10,247,241	9,764,255
普通株式に係る純資産額(千円)	—————	9,206,871	8,760,257
差額の主な内訳			
新株予約権(千円)	—————	858,585	858,585
少数株主持分(千円)	—————	181,785	145,412
普通株式の発行済株式数(株)	—————	129,684	128,888
普通株式の自己株式数(株)	—————	1,200	1,200
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—————	128,484	127,688

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	280,764	463,469	309,776
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	280,764	463,469	309,776
期中平均株式数(株)	127,704	127,978	128,065
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,974	1,622	2,616
(うち 新株予約権)	(2,974)	(1,622)	(2,616)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年1月12日発行 第4回-新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回-新株予約権 540株	平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 664株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 8株 平成18年1月12日発行 第4回-新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回-新株予約権 498株	平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第4回新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 540株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
		<p>平成19年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>1. 公開買付の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 533 1410 1059"> <tr> <td data-bbox="1023 533 1214 611">①公開買付者</td> <td data-bbox="1214 533 1410 611">株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 611 1214 667">②対象者</td> <td data-bbox="1214 611 1410 667">スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 667 1214 723">③買付を行う株券の種類</td> <td data-bbox="1214 667 1410 723">普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 723 1214 947">④日程</td> <td data-bbox="1214 723 1410 947">平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 947 1214 1003">⑤買付価額</td> <td data-bbox="1214 947 1410 1003">1株につき270,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1003 1214 1059">⑥買付限度株式総数</td> <td data-bbox="1214 1003 1410 1059">6,800株</td> </tr> </table> <p>2. 公開買付け者の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 1122 1410 1473"> <tr> <td data-bbox="1023 1122 1214 1200">①商号</td> <td data-bbox="1214 1122 1410 1200">株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1200 1214 1256">②代表者</td> <td data-bbox="1214 1200 1410 1256">代表取締役社長 寺田 和正</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1256 1214 1312">③所在地</td> <td data-bbox="1214 1256 1410 1312">東京都港区北青山一丁目2番3号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1312 1214 1357">④設立年月</td> <td data-bbox="1214 1312 1410 1357">平成6年3月10日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1357 1214 1402">⑤資本金</td> <td data-bbox="1214 1357 1410 1402">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1402 1214 1473">⑥事業の内容</td> <td data-bbox="1214 1402 1410 1473">ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売</td> </tr> </table>	①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②対象者	スタイライフ株式会社	③買付を行う株券の種類	普通株式	④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日	⑤買付価額	1株につき270,000円	⑥買付限度株式総数	6,800株	①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②代表者	代表取締役社長 寺田 和正	③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号	④設立年月	平成6年3月10日	⑤資本金	2,126百万円	⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売
①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																									
②対象者	スタイライフ株式会社																									
③買付を行う株券の種類	普通株式																									
④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日																									
⑤買付価額	1株につき270,000円																									
⑥買付限度株式総数	6,800株																									
①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																									
②代表者	代表取締役社長 寺田 和正																									
③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号																									
④設立年月	平成6年3月10日																									
⑤資本金	2,126百万円																									
⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
		<p>3. 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 315 1412 723"> <tr> <td data-bbox="1023 315 1214 371">①商号</td> <td data-bbox="1214 315 1412 371">スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 371 1214 427">②代表者</td> <td data-bbox="1214 371 1412 427">代表取締役社長 岩本 眞二</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 427 1214 483">③所在地</td> <td data-bbox="1214 427 1412 483">東京都港区赤坂一丁目6番14号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 483 1214 517">④設立年月</td> <td data-bbox="1214 483 1412 517">平成12年5月12日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 517 1214 551">⑤資本金</td> <td data-bbox="1214 517 1412 551">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 551 1214 723">⑥事業の内容</td> <td data-bbox="1214 551 1412 723">雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業</td> </tr> </table> <p>4. 公開買付けへの応募の概況 応募株式数 3,100株 (注) 公開買付においてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数変動し、応募した全株式が買付けられない可能性がある。</p> <p>5. 現時点の当社所有株式数および所有割合 当社所有株式数 3,700株 当社所有割合 18.1%</p>	①商号	スタイライフ株式会社	②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二	③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号	④設立年月	平成12年5月12日	⑤資本金	1,456百万円	⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業
①商号	スタイライフ株式会社													
②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二													
③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号													
④設立年月	平成12年5月12日													
⑤資本金	1,456百万円													
⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業													

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※6	7,195,137		7,403,667		7,118,505		
2	※5	80,290		67,788		69,367		
3		3,813,148		4,678,234		4,279,997		
4		4,990		1,070		3,857		
5		288,341		360,757		341,477		
		貸倒引当金		△38,361		△17,442		
		流動資産合計	61.0	12,452,969	65.7	11,795,763	63.1	
II		固定資産						
1	※3	86,996		268,637		250,992		
2		166,123		240,847		192,645		
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券		1,578,583		1,390,086		
		(2) 関係会社株式		961,951		1,592,851		
		(3) 関係会社その他 有価証券		86,234		96,813		
		(4) 長期貸付金		2,819,463		2,819,463		
	※1	(5) その他		529,381		531,149		
		投資その他の資産合計		5,975,614		6,430,363		
		固定資産合計	38.8	6,485,099	34.2	6,874,001	36.8	
III		繰延資産	0.2	14,623	0.1	25,095	0.1	
		資産合計	100.0	18,952,691	100.0	18,694,860	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※6	4,226,952		4,675,415		4,382,593	
2 一年内返済予定 長期借入金		572,000		1,012,000		572,000	
3 未払法人税等		152,451		273,156		139,069	
4 その他	※2	654,281		830,686		937,848	
流動負債合計		5,605,684	30.1	6,791,258	35.8	6,031,511	32.3
II 固定負債							
1 長期借入金		1,252,000		240,000		966,000	
2 繰延税金負債		154,419		46,172		78,723	
固定負債合計		1,406,419	7.6	286,172	1.5	1,044,723	5.6
負債合計		7,012,104	37.7	7,077,430	37.3	7,076,234	37.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,571,552	24.6	4,597,916	24.2	4,591,588	24.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,783,052		4,809,416		4,803,088	
資本剰余金合計		4,783,052	25.7	4,809,416	25.4	4,803,088	25.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,131,165		1,774,411		1,478,221	
利益剰余金合計		1,131,165	6.1	1,774,411	9.4	1,478,221	7.9
4 自己株式		—		△240,197	△1.3	△240,197	△1.3
株主資本合計		10,485,769	56.4	10,941,546	57.7	10,632,701	56.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		242,791		75,129		127,339	
評価・換算差額等 合計		242,791	1.3	75,129	0.4	127,339	0.7
III 新株予約権		858,585	4.6	858,585	4.6	858,585	4.6
純資産合計		11,587,146	62.3	11,875,261	62.7	11,618,625	62.1
負債純資産合計		18,599,250	100.0	18,952,691	100.0	18,694,860	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,152,201	100.0		14,432,389	100.0		25,521,185	100.0
II 売上原価			9,822,191	80.8		11,757,731	81.5		20,777,227	81.4
売上総利益			2,330,009	19.2		2,674,657	18.5		4,743,957	18.6
III 販売費及び一般管理費			1,850,915	15.3		2,189,450	15.1		3,935,034	15.4
営業利益			479,094	3.9		485,206	3.4		808,922	3.2
IV 営業外収益	※1		13,349	0.1		27,482	0.2		28,095	0.1
V 営業外費用	※2		31,215	0.2		38,209	0.3		55,838	0.2
経常利益			461,227	3.8		474,480	3.3		781,179	3.1
VI 特別利益	※3		—			189,725	1.3		392,107	1.5
VII 特別損失	※4		9,105	0.1		20,341	0.1		114,564	0.5
税引前中間(当期)純利益			452,122	3.7		643,864	4.5		1,058,721	4.1
法人税、住民税及び 事業税		207,709			284,571			455,393		
法人税等調整額		△3,821	203,887	1.7	△740	283,830	2.0	8,036	463,429	1.8
中間(当期)純利益			248,235	2.0		360,033	2.5		595,292	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	3,037,314
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737	1,745,737
中間純利益(千円)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737	1,745,737
平成18年6月30日残高(千円)	4,571,552	—	4,783,052	4,783,052

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	882,929	882,929	6,747,358
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			3,490,175
中間純利益(千円)	248,235	248,235	248,235
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	248,235	248,235	3,738,411
平成18年6月30日残高(千円)	1,131,165	1,131,165	10,485,769

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	8,992	—	6,756,351
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				3,490,175
中間純利益(千円)				248,235
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	233,798	233,798	858,585	1,092,383
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	233,798	233,798	858,585	4,830,794
平成18年6月30日残高(千円)	242,791	242,791	858,585	11,587,146

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	4,803,088
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)	6,327	6,327	6,327
剰余金の配当(千円)			
中間純利益(千円)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,327	6,327	6,327
平成19年6月30日残高(千円)	4,597,916	4,809,416	4,809,416

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197	10,632,701
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				12,655
剰余金の配当(千円)	△63,844	△63,844		△63,844
中間純利益(千円)	360,033	360,033		360,033
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	296,189	296,189	—	308,845
平成19年6月30日残高(千円)	1,774,411	1,774,411	△240,197	10,941,546

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				12,655
剰余金の配当(千円)				△63,844
中間純利益(千円)				360,033
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△52,209	△52,209	—	△52,209
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,209	△52,209	—	256,635
平成19年6月30日残高(千円)	75,129	75,129	858,585	11,875,261

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	3,037,314
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	1,765,773
当期純利益(千円)				
自己株式の取得(千円)				
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) (千円)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	1,765,773
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	—	4,803,088	4,803,088

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	882,929	882,929	—	6,747,358
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				3,530,247
当期純利益(千円)	595,292	595,292		595,292
自己株式の取得(千円)			△240,197	△240,197
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) (千円)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	595,292	595,292	△240,197	3,885,342
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197	10,632,701

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	8,992	—	6,756,351
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				3,530,247
当期純利益(千円)				595,292
自己株式の取得(千円)				△240,197
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) (千円)	118,346	118,346	858,585	976,931
事業年度中の変動額合計 (千円)	118,346	118,346	858,585	4,862,274
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,728,561千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,760,040千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(人件費等の計上区分) 提出会社におきましては、人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当中間会計期間より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が124,635千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(人件費等の計上区分) 人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当事業年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が262,676千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前事業年度において、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
1. 前中間会計期間に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は201,439千円であります。	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権31,082千円に対する貸倒引当金27,394千円が含まれております。	※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権36,518千円に対する貸倒引当金34,086千円が含まれております。	※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権35,993千円に対する貸倒引当金33,561千円が含まれております。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
※3 有形固定資産の減価償却累計額 39,761千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 84,851千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 53,207千円
4 (1)子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行なっております。 (2)子会社の仕入先に対する買掛金67,823千円について債務保証を行っております。	4 (1)子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行なっております。 (2)子会社の仕入先に対する買掛金164,750千円について債務保証を行っております。	4 (1)子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行なっております。 (2)子会社の仕入先に対する買掛金142,364千円について債務保証を行っております。
※5 —————	※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,441千円	※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,508千円
※6 —————	※6 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 7,715千円	※6 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 7,833千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,574千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,567千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,601千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,320千円 新株発行費償却 10,472千円 組合等出資損失 2,173千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,112千円 株式交付費 10,472千円 組合等出資損失 10,578千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,085千円 株式交付費 20,944千円
※3	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 189,725千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 168,868千円 投資有価証券売却益 215,708千円
※4 特別損失の主要項目 過年度損益修正損 (過年度出資金 9,105千円 修正損)	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 18,244千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 23,651千円 本社移転関連費用 64,157千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,999千円 無形固定資産 9,115千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,643千円 無形固定資産 25,800千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,779千円 無形固定資産 57,742千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,200	—	1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります、

市場買付による増加 1,200株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 551 963 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>3,849</td> <td>15,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>3,849</td> <td>15,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 882 963 1010"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,749円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 1137 963 1234"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	3,849	15,396	合計	19,245	3,849	15,396	1年内	3,749円	1年超	11,795千円	合計	15,545千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	196千円	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 551 1383 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 882 1383 1010"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 1137 1383 1234"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	1年内	3,706千円	1年超	13,681千円	合計	17,387千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	19,245	3,849	15,396																																															
合計	19,245	3,849	15,396																																															
1年内	3,749円																																																	
1年超	11,795千円																																																	
合計	15,545千円																																																	
支払リース料	2,038千円																																																	
減価償却費相当額	1,924千円																																																	
支払利息相当額	196千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																																															
合計	19,245	1,924	17,320																																															
1年内	3,706千円																																																	
1年超	13,681千円																																																	
合計	17,387千円																																																	
支払リース料	2,038千円																																																	
減価償却費相当額	1,924千円																																																	
支払利息相当額	179千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,030,000	1,827,000	797,000

当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借 対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	657,068	851,000	193,931

(1株当たり情報)

1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
		<p>平成19年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>1. 公開買付の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>①公開買付者</td> <td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td>②対象者</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>③買付を行う株券の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>④日程</td> <td>平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日</td> </tr> <tr> <td>⑤買付価額</td> <td>1株につき270,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥買付限度株式総数</td> <td>6,800株</td> </tr> </table> <p>2. 公開買付け者の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 寺田 和正</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都港区北青山一丁目2番3号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>平成6年3月10日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥事業の内容</td> <td>ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売</td> </tr> </table>	①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②対象者	スタイライフ株式会社	③買付を行う株券の種類	普通株式	④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日	⑤買付価額	1株につき270,000円	⑥買付限度株式総数	6,800株	①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②代表者	代表取締役社長 寺田 和正	③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号	④設立年月	平成6年3月10日	⑤資本金	2,126百万円	⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売
①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																									
②対象者	スタイライフ株式会社																									
③買付を行う株券の種類	普通株式																									
④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日																									
⑤買付価額	1株につき270,000円																									
⑥買付限度株式総数	6,800株																									
①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド																									
②代表者	代表取締役社長 寺田 和正																									
③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号																									
④設立年月	平成6年3月10日																									
⑤資本金	2,126百万円																									
⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売																									

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
		<p>3. 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 315 1410 723"> <tr> <td data-bbox="1023 315 1214 371">①商号</td> <td data-bbox="1214 315 1410 371">スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 371 1214 427">②代表者</td> <td data-bbox="1214 371 1410 427">代表取締役社長 岩本 眞二</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 427 1214 483">③所在地</td> <td data-bbox="1214 427 1410 483">東京都港区赤坂一丁目6番14号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 483 1214 517">④設立年月</td> <td data-bbox="1214 483 1410 517">平成12年5月12日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 517 1214 551">⑤資本金</td> <td data-bbox="1214 517 1410 551">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 551 1214 723">⑥事業の内容</td> <td data-bbox="1214 551 1410 723">雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業</td> </tr> </table> <p>4. 公開買付けへの応募の概況 応募株式数 3,100株 (注) 公開買付においてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式が買付けられない可能性がある。</p> <p>5. 現時点の当社所有株式数および所有割合 当社所有株式数 3,700株 当社所有割合 18.1%</p>	①商号	スタイライフ株式会社	②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二	③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号	④設立年月	平成12年5月12日	⑤資本金	1,456百万円	⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業
①商号	スタイライフ株式会社													
②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二													
③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号													
④設立年月	平成12年5月12日													
⑤資本金	1,456百万円													
⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業													

6 その他

該当事項はありません。